

## DF・東大柏プロジェクト

### 超高齢社会国・日本に対応する新社会システムが最重要課題に

メディアオフィス時代刺激人代表

DF 超高齢社会問題分科会世話役

牧野 義司

#### 1) 超高齢社会の国・日本、65歳以上の人口比率が28%で世界トップ

日本は65歳以上の人口比率が28.6%で世界トップ、文字どおりの超高齢社会国。第2位のドイツは21.7%、それに続くのがフランスの20.8%。

「超」がつく超高齢社会国は、世界保健機構（WHO）によると、65歳以上の人口比率が21%超の国のことをいう。これに次ぐ高齢社会国は同14%超の国、そして高齢化社会国が7%超の国となっているが、日本が突出していることだけは間違いない。

この状況がピークアウトすれば、もちろん高齢者人口は減少に転じるのは言うまでもない。しかし日本の場合、長寿化につながる優れた食文化があるのに加え、医療技術や医療制度の充実、社会保障の下支えなどによって、超高齢社会国の状況が長く続く可能性が高い。そこで、どういった問題が課題になるか考えておくことは極めて重要。

#### 2) 団塊世代が75歳以上の後期高齢者入りで起きる「2025年問題」は課題

まず、超高齢社会国の日本にとって、今後、対応が必要な問題の1つとして看過できないのは、団塊の世代が、一斉に75歳以上の後期高齢者の世界に仲間入りする2025年に起きる「2025年問題」だ。

団塊の世代は、1947年から49年にかけて生まれた806万人の巨大な人口の塊だ。その規模は現在、さすがに減少しているが、それでも約677万人にのぼり、世の中に与える圧力はすさまじい。2025年に、集中的に75歳以上の後期高齢者の仲間入りした場合、医療や介護に頼らないアクティブシニアとして活躍し、社会貢献してもらえば、現代日本にとってうれしい話。しかし、失礼ながら、この巨大人口群が、医療や介護にとどまらず、さまざまな分野で社会のお荷物的な存在となれば、課題対応はぐんと増える。団塊の世代の抱える問題が何かを見極めておくことは、当面の課題だ。

#### 3) 超高齢社会対応の新制度設計を、OECDに生産労働人口定義で問題提起も

しかし、もっと重要なことがある。それは、超高齢社会が定着する日本の今後を考えた場合、現在の日本には、超高齢社会時代に対応するさまざまな制度設計が不十分で、世界の超高齢社会国のトップランナーにふさわしい制度モデル、社会システムができていない、ということだ。

今こそ、日本は、超高齢社会時代に対応するさまざまな問題を洗い出し、それに対応する制度設計を行う、それを含めた新社会システムのデザインづくりに取り組むことが極めて重要で、喫緊の政策課題という認識が必要だ。

一例を挙げると、企業の現場で人手不足問題が深刻化し、その対応策の1つとして70歳以上の高齢者雇用に踏み切る事例が増えつつある。ところが、国は2013年の高年齢者雇用安定法改正で企業に対し65歳まで雇用義務付けを行ったところでとどまったままだ。このため、現在の70代、80代の高年齢者雇用に想定した賃金、働き方、労災補償に関する制度設計が全くできていない。高齢者雇用の現場では今、問題が噴出し始めている。この際、厚生労働省にとどまらず経産省など行政府全体でどんな問題があるかを探り、人生100年時代に対応した新社会システムづくりが必要だ。

その点に関して、主要国でつくる経済協力開発機構（OECD）で定めている生産年齢人口の定義に関して、日本はこの際、グローバルな高齢社会時代に対応して、「15歳～64歳」というOECD定義のうち、64歳部分を一気に75歳まで引き上げ、それに必要な制度設計を提案する、というのも一案だ。雇用慣行が国によって異なるのは事実だが、日本が率先してOECDの場に問題提起することは重要。

#### 4) **社会インフラの再構築が重要、若者世代との世代間交流の場づくりも**

ここで、新社会システムづくりに際して、もう1つ重要なことがある。それは、超高齢社会を視野に入れた制度設計を行えば、当面の高齢者対策にとどまらず、結果として、日本の次代を担う若者世代のための対策にもなる。この点に関するメッセージ発信をしっかりと行い、若者世代の理解と共感を得るようにすることも必要だ。

そればかりでない。高年齢者と若者世代との世代間交流や対話の場づくりを積極的に進めることはもっと重要だ。コミュニケーションギャップをつくらないことだ。その意味で、双方の世代をつなぐ役割を担う人材づくりも極めて重要だ。

#### 5) **急増する空き家対応も政策対応課題、政治や行政の本気度が問われる**

また、アングルを変えて、社会インフラの再構築で考えておく問題として、見逃せないのは空き家対応の問題だ。日本では人口の高齢化に伴って空き家の急増が問題になっているばかりか、その問題処理で行政のみならず当事者の関係家族にとっても難題になっていて、事実上、対応に苦慮したままだ。空き家の急増問題は、都市部に限らず地方でも共通する問題になっており、政治や行政が本気度を見せて対応すべき問題だ。

また、富山市のケースのように中山間地域に住む高齢者を都心部の医療や介護の設備

が整った地域に集約するコンパクトシティ化を進めた場合、中山間地域の空き家や田畑などをどう再構築するかも課題だ。

#### 6) **高齢社会対応の世界フロントランナーとしてモデルつくればリスペクト対象に**

社会インフラの再構築という場合、われわれは、状況に流されてしまい、超高齢社会の新たな制度設計とか新社会システムづくりにまで思いが至らなかったのが偽らざるところ。しかし日本が率先して超高齢社会もしくは成熟社会に対応した新社会システムをデザインすることが出来れば、アジアの国々にとってもプラスに作用する。

というのは、中国、タイ、ベトナム、シンガポールなど人口の高齢化への対応に苦しむ国々は今、経済成長の追求と、急激な人口の高齢化に伴う社会保障への対応のジレンマに陥り、ある面で、日本のこれまでの取り組みを学びの対象にしていた。もし日本が新たに新社会システムづくりを行えば、これらの国々にとって、時代先取りのヒントになるかもしれない。そして「日本は成熟社会国のモデル国家だ」と評価・リスペクトの対象になる可能性もある。その意味で、日本は世界の成長センターのアジアにプラスとなる新社会システムづくりに取り組むことは重要だ。